

グローバルサウスについてのウェビナー

『グローバルサウスとの経済連携強化に向け日本のとるべき
対応策とは』 2026年6月25日（木） 15:30～17:00

「グローバルサウス」は 何を目指しているのか

大庭三枝

神奈川大学 法学部・法学研究科 教授



GSという概念の浮上が示すこと



パワーバランスの変化

非先進国の力の増大により、世界のパワーバランスが変化。第三極としてのGSへの注目が高まる。



国際制度の代表制のゆがみ

既存の主要な国際制度において、GSの声が適切に反映されていない構造的な問題が浮き彫りに。



「弱者」への持続的関心

グローバルイシューへの対応において、課題を抱えるGSを支援する必要性への継続的な国際的関心。

二分される世界とGS

クリミア併合（2014）、ロシア・ウクライナ戦争（2022）、アメリカのベネズエラ侵攻・イラン攻撃（2026）→ 世界は2つに分断

現状変更大国

力による現状変更を行う実力を有し、またその上でそうした意思を示さないし実行に移している大国

ミドルパワー・小国

世界全体の安定的な秩序が維持されることで自らの安全や独立を確保しうる国々

GSは後者に属するが、**一部のGS**はそれ自身が権威主義体制を強化する中で「外向き」のナショナリズムを展開。それが地域覇権的行動に繋がり近隣諸国との摩擦をもたらす場合も。

GSとは？ — 三条件（大庭, 2023）

① 先進国ではない

OECD-DACの援助対象国であるかどうか、先進国か途上国かを判断する客観的指標。

② 植民地主義の歴史的経験

欧米の植民地主義・帝国主義に蹂躪された歴史的経験を共有。欧米への反感や不信の源泉。

③ 極となる大国ではない

国際社会で一つの極となるような大国ではない。中国はGSではなく「新興国を牽引する」存在。

経済水準によるグローバルサウスの分類（OECD-DAC基準）

カテゴリー	一人あたりGNI基準	該当国数	主な地域内訳
上位中所得国	\$4,096～\$12,695	52カ国	中南米(19)・欧州(11)・アフリカ(8)
低位中所得国	\$1,046～\$4,096	35カ国	アフリカ(13)・アジア(10)・中南米(5)
低所得国	\$1,045以下	2カ国	アジア・中東
後発開発途上国（LDC）	\$1,018以下 + HAI/EVI基準	46カ国	アフリカ(33)・アジア(8)

米中（ロ）へのヘッジングの強化



アメリカ

(失望しつつ) 迎合が必要な超大国

- 現行の世界経済・金融秩序での特殊な地位
- 巨大な市場と米ドルの強み
- 相互関税への対応
- 対中脅威感が高い同盟国の防衛協力



中国

経済的オポチュニティをもたらす存在

- 一帯一路 → 4つのグローバルイニシアティブ



ロシア

米中依存軽減のパートナー

- エネルギー供給
- 武器調達
- 原発建設

GSは超大国への依存を分散しながら、自律性の確保を図る戦略的外交を展開する。

2つの制度志向

既存の国際制度の改革・参加

- IMFフォータ（クォータ）改革
- 国連改革の議論
- G7とG20への参加・活用
- OECDへの参加

GS中心の新たな制度の形成

- 上海協力機構（SCO）
- BRICSの拡大と制度化
- 新開発銀行（NDB）
- 地域貿易協定の締結

GSは両路線を状況に応じて使い分け、国際秩序における交渉力・発言権の向上を目指す

日本のGS政策の進展



制度的立て付けの形成（岸田政権）

日本の経済安全保障と成長戦略との統合。AI・半導体・エネルギー分野でのPOWER Asiaがその典型。



広がる安全保障協力

海上法執行能力支援、防衛装備移転の促進など、GS諸国との安全保障関係を深化。



「ルールベースの国際秩序」の変容

GSの権威主義体制化の進展、アメリカへの配慮から、日本の規範外交が質的変化を示す。

GSにとっての日本

GSの究極の目標：自律性（autonomy）の確保

特定の大国に依存せず、経済的利益の確保を含め、実利を最大化することで自らの立場を強化

第三の選択肢としての日本

- 信頼度の高いパートナー
- 技術力（ただし日本だけが卓越しているわけではない）
- The Third Partiesの1つとして位置づけ

戦略的意義

日本は「信頼できる第三の柱」として、GSが米中への依存を回避しながら自律性を高めるための重要なパートナーと位置づけられる。

日本の課題

- 1 GSの自律性確保に資する取り組みの強化
- 2 GSの自律性を包摂した新たな秩序形成への貢献
- 3 自由で開かれた経済秩序の維持・促進
- 4 代表制のゆがみの解消に向けた制度的貢献
- 5 日本とは価値観の異なる国々との協力・共創